

## 第3章

# 土木未来プロジェクト

- 1 豪雨災害対策
- 2 南海トラフ地震対策
- 3 九州の東の玄関口としての拠点化
- 4 大分都市圏交通円滑化対策
- 5 道路空間の再生
- 6 大分県公営住宅マスタープラン2020の策定及び推進
- 7 社会資本の集中的メンテナンス
- 8 建設産業の魅力発信

1 豪雨災害対策

●玉来ダムの早期整備による治水効果発現

令和3年8月に本体コンクリートの打設完了式を執り行いました。現在は、止水対策や管理設備等の工事を進めています。

現在の工事状況 (R3.9月時点)



打設完了式 (R3.8.24)



玉来ダム完成予想図



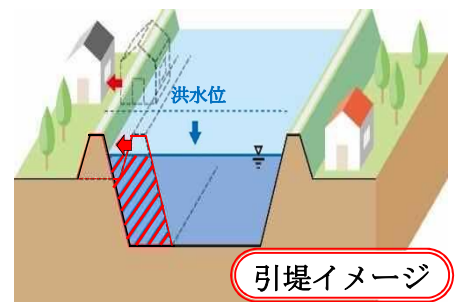
玉来ダム諸元

形式： 重力式コンクリートダム（流水型）  
 堤高： 52m 堤体積： 約18万m<sup>3</sup>  
 堤頂長： 145m 総貯水容量： 409万m<sup>3</sup>

●改良復旧事業等による再度災害の防止・軽減

平成29年の記録的大雨により、甚大な被害を受けた県の管理河川において、原形に「改良」を加えて再度の被害を防止する「改良復旧工事」を実施しています。

日田市の鶴河内川では、引堤による河道拡幅や橋梁の架け替え等を行い、流下能力を向上させました。



【被災後】



【完成後】



鶴河内川

1 豪雨災害対策

●実効性のある避難行動を確保する取組の推進

「土砂災害避難促進アクションプログラム」に基づき、10市町において、市職員や地域住民の方々と連携して、危険箇所の確認やタイムラインの作成、避難訓練等を行いました。

●ハザードマップの再点検：危険箇所や避難場所・避難経路、要配慮者の方などを確認



国東市 R2. 6. 28



白杵市 R2. 11. 29



玖珠町 R2. 8. 31



●まち歩き：危険箇所や避難場所・避難経路等を現地確認



白杵市 R2. 12. 13



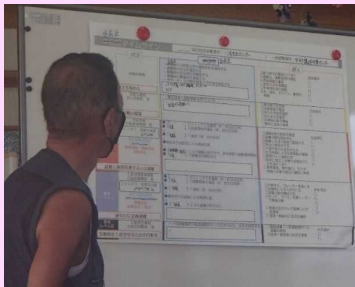
佐伯市 R2. 10. 11



中津市 R2. 9. 5



●地区タイムライン：「いつ」、「誰が」、「何を」行うかを時系列に整理した行動計画を作成



国東市 R2. 8. 23



竹田市 R2. 10. 18



豊後大野市 R2. 9. 27



●避難訓練：ハザードマップやタイムラインを活用した避難訓練を実施



大分市 R2. 12. 6



津久見市 R2. 11. 15



宇佐市 R2. 12. 20

「住民主体」で地域のリスクや課題、行動計画を整理

地域の実情に応じた訓練

▲土砂災害専門家（砂防ボランティア）を派遣し、住民・市町村を支援

## 2 南海トラフ地震対策

### ●護岸の耐震化や強化による大分臨海部コンビナートの強靱化

切迫する南海トラフ地震・津波や台風による高潮に対し、大分臨海部への甚大な被害を最小化し、地域の安全・安心を守る必要があります。そのため、老朽化が著しい大分臨海部の海岸保全施設の防護機能強化を早急に行うこととなりました。

国土交通省の「大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業」として平成29年度から地盤改良や鋼矢板等の護岸改良工事を進めています。

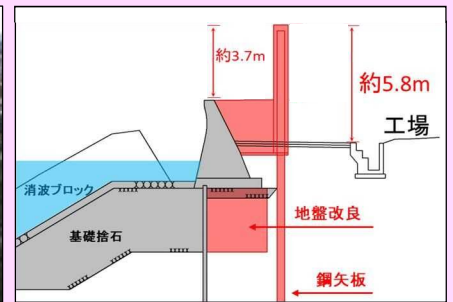
今後も、国・県・市が協力のう え、関係企業や住民と調整をしながら、事業を進めます。



大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業 事業箇所図



整備イメージ



整備断面図

### ●緊急輸送道路の橋梁耐震化、啓開ルートののり面崩壊対策

- ・ 公的機関・災害拠点病院等の広域的な防災拠点や救命活動に係る重要拠点を結ぶ「最優先啓開ルート」において、道路法面对策や橋梁の耐震化を実施しています。道路法面对策は、現在、大分空港道路の対策を行っており、令和3年度完成を目指しています。また、橋梁の耐震化は、令和2年度に国道197号 日吉橋など22橋で対策を実施しました。

道路法面对策事例 国道502号（豊後大野市）



橋梁耐震化工事



### ●道路啓開の確実な実施に向けた体制の構築

- ・ 大地震等により救命・救援活動を支える緊急輸送体制を早期に確保するための「道路啓開」を行うにあたり、「だれが、どこで、いつまでに、どのようにして」といった活動手順を具体的に定めた地区別実施計画を策定し、道路啓開の確実な実施に向けた取組を進めています。

## 3 九州の東の玄関口としての拠点化

大分県は、九州と本州・四国との間を結ぶフェリーの約8割が発着しており、海路と九州各県を循環する陸路（高速道路）の結節点となることから、人の流れ、物の流れの拠点として大きな可能性を有しています。平成28年度に策定した「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」に基づき、観光や産業振興に向けた取組を推進しています。

## ●拠点化に向けた港湾の再編

## ・別府港石垣地区

関西航路のフェリー大型化へ対応すべく、港湾施設の施工検討を行いました。今後は、利便性向上に向けた港湾施設の機能強化及び、にぎわい空間の創出の取組を推進します。



別府港(石垣地区) 埠頭再編のイメージ

## ・大分港大在地区

RORO船のさらなる増便に対応するため、岸壁や埠頭用地等の移転・集約を進めています。今後、物の流れの拠点としての港湾施設の機能強化に向け整備を推進します。



大分港(大在地区) 埠頭再編のイメージ

## ●地域高規格道路の早期整備

## ・東九州自動車道・大分空港道路

東九州自動車道は平成31年度から「宇佐IC～院内IC」間及び臼杵IC付近において、令和3年度から「大分宮河内IC～臼杵IC」間が4車線化事業に着手されました。

## ・中九州横断道路

竹田阿蘇道路は測量設計を進めております。加えて、今年度より新たに「大分～犬飼」間において、計画段階評価のための調査が着手されました。

## ・中津日田道路

令和3年2月に耶馬溪道路が供用を開始しました。現在、約27kmの区間（日田山国道路、耶馬溪山国道路、三光本耶馬溪道路）で整備を推進しています。

東九州道「大分宮河内～津久見」間  
4車線化の着工式

令和2年度に開通した耶馬溪道路

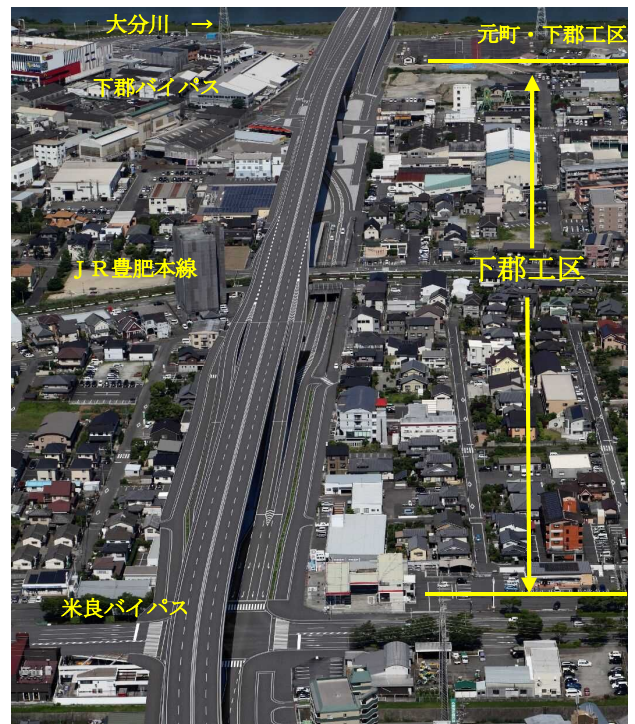
## 4 大分都市圏交通円滑化対策

## ●(都)庄の原佐野線

本路線は、大分市内中心部での交通渋滞の緩和や高速道路へのアクセス強化を目的とし、整備を進めているところです。

宗麟大橋を含む「元町・下郡工区」は、平成30年1月14日に開通しました。

「元町・下郡工区」に続く下郡バイパスから米良バイパス間の「下郡工区」は、平成29年度から事業に着手し、令和2年度は用地買収を推進するとともに橋梁の設計等を実施しました。



下郡工区 整備イメージ (将来計画含む)

## ●国道197号(鶴崎拡幅)

大分市の志村～乙津間は自動車交通量が多く、大野川を渡る橋梁部などでも2車線しかなく、慢性的な渋滞が発生しています。

このため、平成27年度から4車線化の事業に着手しました。まずは、乙津工区の整備を優先し、整備を進めていきます。令和2年度は用地買収の推進及び、乙津橋の下部工工事を進めています。



大分市東部のボトルネック(乙津橋)

## ●国道442号(宗方拡幅)

大分市の宗方・植田地区では、交通量が多く、沿線には商業施設が多く立地していますが、歩道が狭く途切れた区間もあり、交通安全対策が課題となっています。

このため、平成26年度から一部4車線化と歩道設置の事業に着手しました。令和2年度は用地買収の推進及び、一部区間が供用しました。



自転車道を含む一部区間で供用を開始

## 5 道路空間の再生

## ●道路空間の再生とは

道路の拡幅のほか、既存道路幅を利用し交通実態に合わせた幅員の再配分や無電柱化、歩道舗装の再整備、街路樹の見直し、照明のデザインの統一、バリアフリー化などを実施し、都市景観を踏まえた幹線道路の再整備を行っています。

## 国道197号（昭和通り）

「大分の街並みを引き立て、落ち着き・品格のある昭和通り」の実現を目指して、リボン197協議会から平成28年11月に10項目の提言が提出されました。この提言に基づき、平成29年度より、「交通安全事業 国道197号（昭和通り工区）」に着手しています。令和2年度は、日本銀行大分支店西側から農業会館南交差点まで工事を行いました。



## 国道500号（別府市鉄輪地区）

国道500号(別府市鉄輪地区)において、歩道の拡幅と無電柱化に向け、事業を進めています。令和2年度は、建物調査や用地買収を行いました。



景観を損なう電線や電柱



整備後のイメージ

6 大分県の公営住宅マスタープラン 2020 の推進

今後想定される世帯数の減少や老朽化の進行、さらに、維持修繕・建替コストの増大等の諸問題に対応し、県・市町村が一体となって公営住宅をマネジメントするため 2020 年度に「大分県公営住宅マスタープラン 2020」の策定を行いました。

本計画は、地域社会や家庭に関する諸課題の解決や、時代の要請に応えるべく、公営住宅に関わる全ての自治体が課題と目的を共有しながら、地域ぐるみで子育てしやすい環境を提供することで“子育て満足度日本一”の実現を目指すとともに、子どもからお年寄りまで、安全・安心な住環境の提供により居住の安定を図り、公営住宅が地域コミュニティの維持・活性化の拠点施設としての役割を果たすよう、以下の理念と目標を掲げて 2040 年度まで施策を展開していきます。

<基本理念>

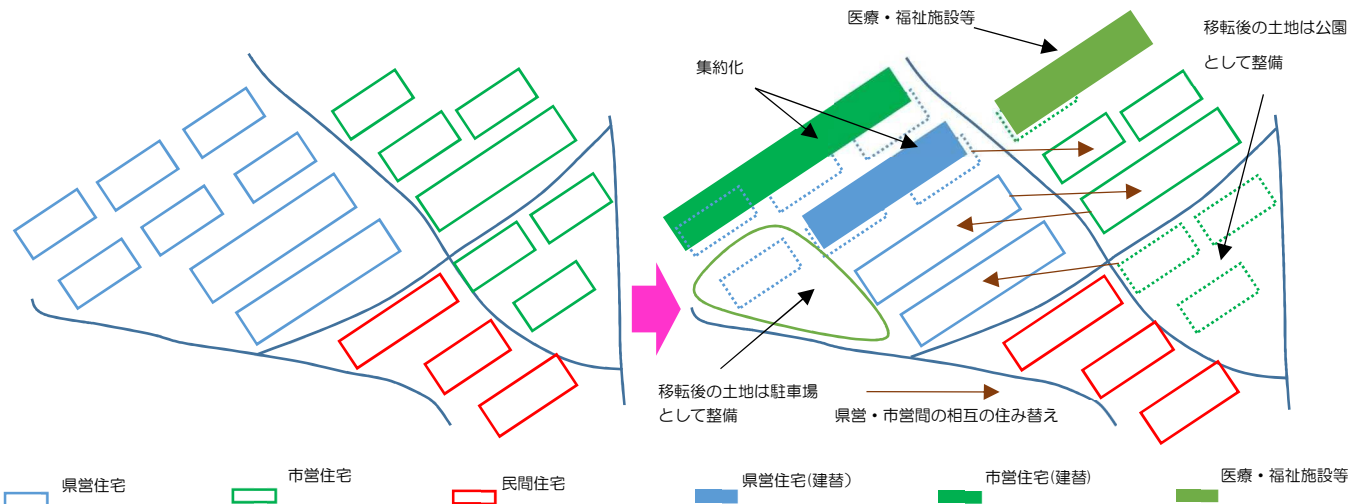
地域とつながり、全ての世代が安心して共に暮らせるすまい

<基本目標>

- 基本目標(1) 住宅確保要配慮者が安心して入居・生活できる環境の整備
- 基本目標(2) 長期的に安定した良質な住まいの提供
- 基本目標(3) 地域とつながり共に支え合う暮らし
- 基本目標(4) 適切な管理運営



県営と市営が混在する住宅団地



集約化等のイメージ



7 社会資本の集中的メンテナンス

●早期に対策が必要な社会資本の補修・補強対策を推進

多くの社会資本が高度経済成長期以降に集中して整備されており、今後、老朽化する施設が急増することが懸念されます。

平成30年までに実施した各施設の定期点検の結果、早期対策が必要な施設が多数あることが判明したことから、その対策を着実に進めています。

その後は、損傷が深刻化する前の軽微な状態のうちに補修する予防保全型の維持管理により、長寿命化と将来の維持管理コストの平準化を図り、適切な維持管理に努めていきます。

●早期対策が必要な施設の対策率

早期対策が必要な橋梁は417橋(※)となっており、令和2年度に県道白丹竹田線鎌倉橋など53橋で対策を行い、55.4%の橋梁で対策が完了しました。

トンネル96本(※)については、令和2年度に国道387号片草トンネルなど11本で対策を行い、54.2%のトンネルで対策が完了しました。

樋門・樋管153箇所については、令和2年度までに70箇所の対策(対策率45.8%)が完了しました。

砂防施設83施設については、令和2年度までに38施設の対策(対策率45.8%)が完了しました。

港湾施設35施設については、令和2年度までに7施設の対策(対策率20.0%)が完了しました。

(※) 対象施設数は管理移管等で策定時から更新しています。

橋梁・トンネルの損傷・補修事例

**橋梁 県道白丹竹田線 鎌倉橋 (竹田市)**

	対策：断面修復工 (ホリマセメントモルタル)	
	対策：ひび割れ注入工 (エポキシ樹脂)	
	対策：橋面防水 伸縮装置取替	

**トンネル 国道387号 片草トンネル (玖珠町)**

	対策：断面修復工 (ホリマセメントモルタル)	
	対策：ひび割れ注入工 (エポキシ樹脂)	
	対策：剥落対策工 (炭素繊維シート)	

8 建設産業の魅力発信

●地域の安心・安全を支える建設産業のイメージアップ

建設産業は、地域の安心・安全を支え、快適な社会を構築するためには欠かせない重要な産業ですが、近年は若年入職者の減少が著しいことから、建設産業の魅力を伝えるイメージアップの取り組みを進めています。

おおいた建設人材共育ネットワーク



産業・教育・行政がともに手を携え、次代を担う建設人材を確保・育成するため、「おおいた建設人材共育ネットワーク」を平成28年11月に立ち上げました。  
建設産業のPR動画制作・TVCMやWEB広告、SNSでの情報発信に加え、坂茂建築展へのブース出展など様々な取組を通して、建設産業の魅力発信を行っています。

高校生向け建設現場体験学習会



産学官の連携の取組の1つとして、県内の土木・建築を学ぶ高校生を対象に建設現場体験学習会を開催しました。  
マンションの建設現場や中津市から日田市にかけて新設されている地域高規格道路「中津日田道路」の工事現場を見学しました。(県内で5校が参加)

小学校での出前授業



土木・建築分野への興味関心を深めてもらうため、主に県内の小学生を対象に出前授業を開催しました。  
ドローンの操縦体験等を通してこれからの建設現場について学習しました。  
また、VR動画の視聴による津波の体験や地質模型を使った液化現象の類似体験などを通して災害時における建設業の必要性を学習しました。